

経営比較分析表

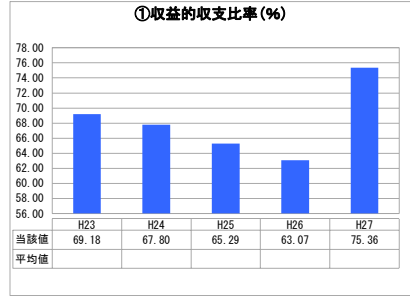
佐賀県 小城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	21.52	93.25	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,851	95.81	478.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,832	2.34	4,201.71

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	平成27年度全国平均

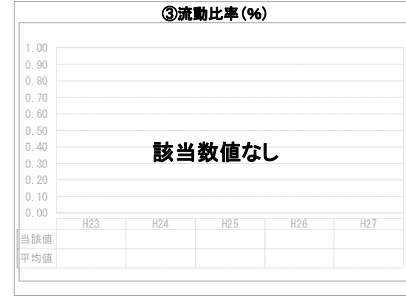
1. 経営の健全性・効率性



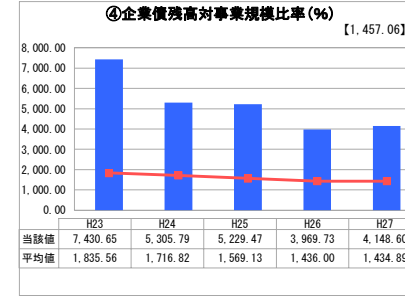
「単年度の収支」



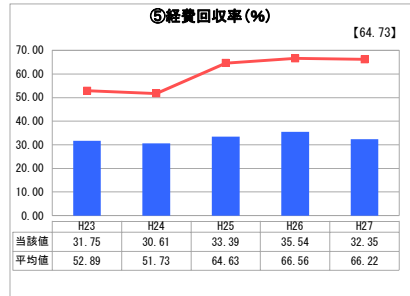
「累積欠損」



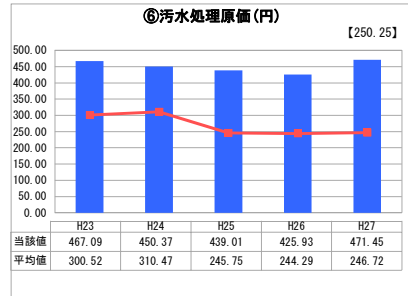
「支払能力」



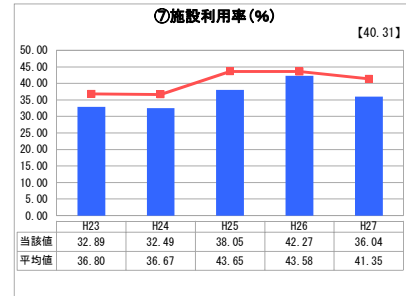
「債務残高」



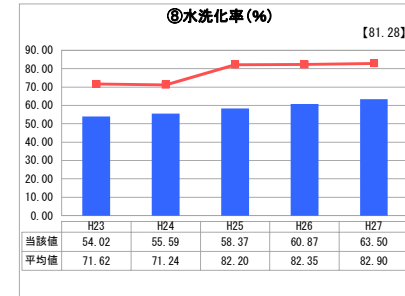
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

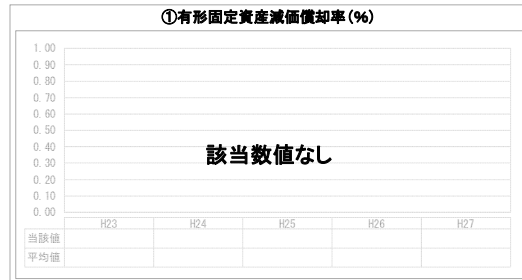


「施設の効率性」

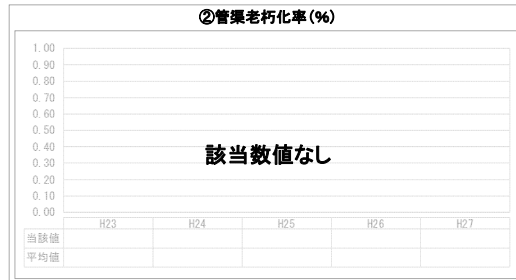


「使用料対象の捕捉」

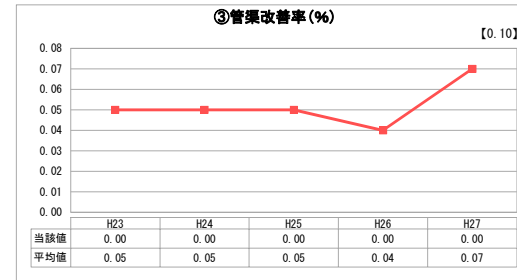
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定環境保全公共下水道について、収益的収支比率は改善傾向にあるが、100%を下回っており、経営改善を行う必要がある。

また、企業債残高対事業規模比率において、類似団体と比較して高い傾向にある。今後も面整備による多大な投資が必要であるため、投資規模や料金改定など経営改善を検討する必要がある。

当市では経費回収率、汚水処理原価、施設利用率、水洗化率のいずれも類似団体より非効率な状況となっている。そのため、接続率を向上させ使用料収入を増加させるなど経営改善を行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

当市の特定環境保全公共下水道の供用開始は平成11年2月1日以降となっており、下水道管に法定耐用年数を超えるものはない。

全体総括

当市の特定環境保全公共下水道が類似団体と比較して、経営の健全性・効率性の水準が低くなっている原因としては、低い接続率があげられる。接続率が低くなっている要因としては排水設備工事代金が高額にある傾向の処理区が存在し、その処理区の接続率が伸び悩んでいるためである。今後、戸別訪問による接続促進などで改善していく必要がある。

また、使用料改定により経営の健全化を検討しなければならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。